

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本商業開発
 コード番号 3252 URL <http://www.ned-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理本部長 (氏名) 入江 賢治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 名

TEL 06-4704-9407

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 2,540 | — | 81 | — | 18 | — | 42 | — |
| 20年3月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 3,842.06 | — |
| 20年3月期第1四半期 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|-----|-------|-----|--------|-----|------------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 15,528 | — | 1,258 | — | 7.8 | — | 108,552.12 | |
| 20年3月期 | 17,062 | — | 1,262 | — | 7.1 | — | 108,689.60 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,205百万円 20年3月期 1,206百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 4,000.00 | 4,000.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 4,000.00 | 4,000.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 9,300 | — | △20 | — | △130 | — | △86 | — | △7,744.26 |
| 通期 | 18,000 | 116.6 | 560 | △45.8 | 370 | △63.1 | 220 | △55.8 | 19,810.90 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,105株 20年3月期 11,105株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,105株 20年3月期第1四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速がグローバルに影響を及ぼす中、国内では円高・ドル安・原燃料高など急激な経営環境の変化により減益を見込む企業数も急激に増えており、一部には国内景気は後退局面にあるとの観測も出ております。

当社グループが属します不動産及び不動産金融業界は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融不安が世界中に広がる中、いまだ損失の拡大が予想される欧米ほどではないものの国内金融機関でも、先行きの不透明感から資金供給が細る状況にあり、それが不動産市況の冷え込みを増している模様であります。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、不動産ソリューション事業における販路を拡大するなど企業努力の結果、売上高は2,540,669千円、営業利益は81,556千円、経常利益は18,901千円、四半期純利益は42,666千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、販売用不動産の販売が進み15,528,154千円となり、前連結会計年度末比1,533,896千円の減少となりました。

なお、純資産は1,258,725千円となり、自己資本比率は7.8%と当第1四半期連結会計年度末において0.7ポイント改善いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は計画どおり推移いたしました。販売用不動産の評価減を受けて利益率は大幅に低下いたしました。通期の連結業績につきましては、不動産市況の冷え込みが続き回復は当面想定できず、販売用不動産の早期販売に注力し、有利子負債の圧縮に努める所存であります。

以上を勘案し、平成20年5月14日に発表しました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想につきましては、下記のとおり修正いたします。

(1) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 | |
|------------|--------|------|------|--------|-----------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 前回発表予想（A） | 12,000 | 380 | 100 | 80 | 7,203 | 96 |
| 今回修正予想（B） | 9,300 | △20 | △130 | △86 | △7,744 | 26 |
| 増減額（B－A） | △2,700 | △400 | △230 | △166 | | — |
| 増減率（%） | △22.5 | — | — | — | | — |
| （参考）前年同期実績 | — | — | — | — | | — |

(2) 通期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 前回発表予想（A） | 23,000 | 1,000 | 580 | 340 | 30,616 | 84 |
| 今回修正予想（B） | 18,000 | 560 | 370 | 220 | 19,810 | 90 |
| 増減額（B－A） | △5,000 | △440 | △210 | △120 | | — |
| 増減率（%） | △21.7 | △44.0 | △36.2 | △35.3 | | — |
| （参考）前期実績 | 8,309 | 1,033 | 1,001 | 498 | 47,982 | 79 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② (販売用不動産の支払利息に係る会計処理の変更)

従来、「不動産開発事業を行なう場合の支払利息の監査上の取り扱いについて」(業種別監査研究部会、建設業部会、不動産業部会 昭和49年8月20日)に準じて販売用不動産に係る支払利息を資産計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から期間費用として処理することに変更しております。

この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間からの適用を踏まえて棚卸資産のより健全性を検討した結果、支払利息の期間費用を行なうことによって、より適正に棚卸資産の健全性を図れるものとして行なったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、販売用不動産は40,336千円減少し、売上原価は、6,826千円減少した結果、売上総利益、営業利益は6,826千円増加しており、支払利息は、47,162千円増加した結果、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、40,336千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ (販売用不動産から発生する賃貸料収入及び預り敷金(保証金)の会計処理の変更)

従来、販売用不動産の商業施設等を誘致した結果、テナントからの賃貸料収入は営業外収益にて処理、預り敷金は固定負債として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から当該賃貸料収入は売上高、預り敷金は流動負債として処理することに変更しております。

この変更は、テナントからの賃貸料収入及び預り敷金の重要性が増したことを検討した結果、当社の事業スキームである土地の購入・商業施設等のテナント誘致・テナントから発生する賃貸料収入・利回り商品としての投資家等への売却までが一貫した取引であり、当該テナントからの賃貸料収入及び預り敷金の重要性が今後とも増すことが想定できること等から、開発中の損益区分のより明確化を図るものとして行なったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、固定負債は、608,526千円減少し、流動負債が同額増加しており、売上高は9,893千円、売上総利益、営業利益は同額増加していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ (重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社サブリース事業及び賃貸借事業等における賃貸事業用の建物附属設備等の減価償却方法は、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、今後サブリース事業等の新設を見込むことを検討した結果、契約期間にわたり一定の収益が得られる賃貸事業用の建物附属設備等の減価償却費を当該契約期間にわたり均等に期間配分することによって、より適切な費用収益の対応を図るために行なったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤ (控除対象外消費税等の会計処理の変更)

従来、控除対象外消費税等は営業外費用にて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間からは、販売費及び一般管理費として処理することに変更しております。

この変更は、控除対象外消費税等の金額の重要性が増してきたことを検討した結果、損益区分をより適正に表示するために行なうものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は、8,438千円増加し、同額営業利益は減少していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑥（棚卸資産の評価基準および評価方法）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価が144,609千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,938,274 | 1,126,829 |
| 営業未収入金 | 7,595 | 16,256 |
| 販売用不動産 | 11,418,123 | 13,546,859 |
| 前渡金 | 859,443 | 859,443 |
| 前払費用 | 379,757 | 314,616 |
| 繰延税金資産 | 34,389 | 54,522 |
| その他 | 11,181 | 10,037 |
| 流動資産合計 | 14,648,766 | 15,928,566 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 53,595 | 54,469 |
| 構築物（純額） | 55 | 57 |
| 車両運搬具（純額） | 1,974 | 2,145 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 8,849 | 9,187 |
| 土地 | 23,565 | 23,565 |
| 有形固定資産合計 | 88,040 | 89,425 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 95 | 108 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 95 | 108 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68,695 | 71,088 |
| 出資金 | 6,671 | 6,671 |
| 敷金及び保証金 | 624,038 | 633,754 |
| 投資不動産 | — | 239,550 |
| 長期前払費用 | 80,020 | 80,849 |
| 繰延税金資産 | 163 | 321 |
| その他 | 11,987 | 12,040 |
| 貸倒引当金 | △325 | △325 |
| 投資その他の資産合計 | 791,251 | 1,043,950 |
| 固定資産合計 | 879,387 | 1,133,484 |
| 資産合計 | 15,528,154 | 17,062,050 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 21,313 | 31,253 |
| 短期借入金 | 1,688,500 | 3,412,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,422,335 | 6,497,264 |
| 1年内償還予定の社債 | 116,000 | 116,000 |
| 未払金 | 13,880 | 51,961 |
| 未払法人税等 | 1,488 | 443,096 |
| 未払消費税等 | 104 | 9,373 |
| 前受金 | 368,704 | 13,733 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 608,526 | — |
| 引当金 | 40,273 | 50,000 |
| その他 | 90,732 | 86,015 |
| 流動負債合計 | 8,371,859 | 10,711,198 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 4,852,780 | 3,887,140 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,034,788 | 1,191,454 |
| 固定負債合計 | 5,897,568 | 5,088,595 |
| 負債合計 | 14,269,428 | 15,799,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 194,280 | 194,280 |
| 資本剰余金 | 172,725 | 172,725 |
| 利益剰余金 | 838,701 | 840,455 |
| 株主資本合計 | 1,205,706 | 1,207,460 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △235 | △462 |
| 評価・換算差額等合計 | △235 | △462 |
| 少数株主持分 | 53,254 | 55,258 |
| 純資産合計 | 1,258,725 | 1,262,256 |
| 負債純資産合計 | 15,528,154 | 17,062,050 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 2,540,669 |
| 売上原価 | 2,268,463 |
| 売上総利益 | 272,206 |
| 販売費及び一般管理費 | 190,649 |
| 営業利益 | 81,556 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6 |
| 不動産賃貸料 | 24,999 |
| 匿名組合投資利益 | 518 |
| その他 | 37 |
| 営業外収益合計 | 25,562 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 87,718 |
| その他 | 500 |
| 営業外費用合計 | 88,218 |
| 経常利益 | 18,901 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 31,769 |
| 特別利益合計 | 31,769 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 50,670 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 584 |
| 法人税等還付税額 | △10,709 |
| 法人税等調整額 | 20,132 |
| 法人税等合計 | 10,007 |
| 少数株主損失(△) | △2,003 |
| 四半期純利益 | 42,666 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

| | |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 50,670 |
| 減価償却費 | 1,397 |
| 受取利息 | △6 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △31,769 |
| 匿名組合投資損益 (△は益) | △518 |
| 支払利息 | 87,718 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 7,545 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,128,736 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △9,940 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △68,968 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 9,077 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △44,546 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △9,268 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 354,970 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 2,298 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | △7,542 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | 451,860 |
| その他 | △20,937 |
| 小計 | 2,900,777 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 |
| 利息の支払額 | △83,008 |
| 法人税等の支払額 | △420,533 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,397,242 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △150 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,043 |
| 投資不動産の売却による収入 | 281,373 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 10,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △283 |
| その他 | △9,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 285,447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,724,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,109,289 |
| 配当金の支払額 | △37,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,871,245 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 811,444 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,126,829 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,938,274 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

| | 不動産ソリューション事業 (千円) | デベロッパー・エージェンツ事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,451,149 | 83,308 | 6,211 | 2,540,669 | — | 2,540,669 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,451,149 | 83,308 | 6,211 | 2,540,669 | — | 2,540,669 |
| 営業利益 | 245,326 | 14,960 | 4,619 | 264,906 | △183,349 | 81,556 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

不動産ソリューション事業・・・不動産投資事業、不動産流動化事業、不動産開発・再生事業

デベロッパー・エージェンツ事業・・・企画・開発事業、サブリース事業、運営・管理事業

その他事業・・・賃貸借事業、コンサルティング事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（183,349千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

①（販売用不動産の支払利息に係る会計処理の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支払利息を期間費用として処理しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価が6,826千円減少した結果、営業利益は、6,826千円増加しております。

②（販売用不動産から発生する賃料収入及び預り敷金(保証金)の会計処理の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりテナントから発生する賃料は、営業外収益から売上高（不動産ソリューション事業）に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高が9,893千円増加し、営業利益が同額増加しております。

③（重要な減価償却資産の減価償却の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「デベロッパーエージェンツ事業」及び「その他事業」の賃貸事業用の建物附属設備等の減価償却方法は、定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益の影響額は軽微であります。

④（控除対象外消費税等の会計処理の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等は、営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、「全社」の営業利益は、8,438千円減少しております。

⑤（棚卸資産の評価基準および評価方法）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価が144,609千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間について、本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間について、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。